

# (独)国立大学財務 経営センター (施設整備勘定)

http://www.zam.go.jp/

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

国立大学附属病院施設の再開発整備等のための病棟等の整備に要する資金及び医療設備の整備に要する資金の国立大学法人への貸付事業を行う

## 2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

19年度財政投融資計画額	18年度末財政投融資残高見込み
656	9,547

## 3. 当該事業の成果、社会 経済的便益など

国立大学附属病院は、医学部、歯学部等の教育研究に必要な施設として設置され、将来の医療を担う医療従事者の育成を図るとともに、専門性を有した質の高い医療の提供や高度医療に関する開発等を行う医療機関としての役割を果たしている。

特に、医療機関としての国立大学附属病院は、我が国における高度な医療を提供することのできる医療機関の中心となっており、一般の病院では診断 治療の困難な重症 難病の患者を受け入れるなど、地域内の医療機関との連携を図りながら、地域の中核的な医療機関として大きな役割も果たしている。

なお、平成 16年度から医師の卒後臨床研修が必修化となり平成 18年度からは歯科医師臨床研修が必修化されたことに伴い、国立大学附属病院として国民の期待に応える「良き医療人」の養成が一層重要であり、対象者の受け入れに向けては研修機能を備えた病院として整備がなされている。

### 1. 高度先進医療の承認状況 (平成 18年 12月現在)

全ての国立大学病院 (42大学) で高度先進医療技術の承認を受けている (100%)

高度先進医療技術 112種類のうち国立大学病院においては、85種類の承認を受けている (75.9%)

### 2. 脳死臓器移植の実施状況 (平成 18年 12月現在)

国立大学病院のうち36大学が臓器移植医療施設の指定を受けている (65.7%)

我が国で実施された脳死臓器移植 192件のうち114件が国立大学病院で実施 (69.4%)

### 3. 拠点病院の指定状況 (平成 17年 7月現在)

・災害拠点病院 : 18大学 (42.9%)

・エイズ拠点病院 : 42大学 (100%)

・遺伝子治療実施施設 : 22大学 (52.4%)

### (参考 1) 施設整備状況 (施設費貸付事業)

(単位: 億円)

	16年度実績	17年度実績	18年度見込
施設整備	380	495	425
設備整備	164	217	236
計	544	712	661

### (参考 2) 病院収入の推移

(単位: 億円)

	16年度実績	17年度実績	18年度計画
	6,245	6,438	6,145

## 4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### 政策コスト

(単位: 億円)

区 分	18年度	19年度	増 減
1. 国からの補給金等	17	13	4
2. 国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	17	13	4
3. 国からの出資金等の機会費用分	39	44	+5
1~3 小計	56	57	+1
4. 欠損金の減少分	-	-	-
1~4 合計 = 政策コスト(A)	56	57	+1
分析期間 (年)	30	30	-

### 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

区 分	18年度	19年度	増 減
(A) 政策コスト (再掲)	56	57	+1
分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	56	57	+1
国からの補給金等	17	13	4
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	39	44	+5
出資金等の機会費用分	-	-	-

### 経年比較分析

(単位: 億円)

区 分	18年度	19年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	56	57	+1
(A') (A)を18年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	56	84	+28
(B) (A')のうち19年度以降に発生する政策コスト	54	84	+30

19年度の政策コストは57億円である。18年度と19年度の前提金利の変化による影響を捨象し、19年度以降に発生する政策コストを比較すると実質的な政策コストは18年度より30億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

・利益剰余金の減によるコスト増 (+30 億円)

### 発生要因別政策コスト内訳

(単位: 億円)

(A) 19年度政策コスト(再掲)	57
繰上償還	-
貸倒	-
その他 (利ざや等)	57

### 前提条件を変化させた場合

(単位: 億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利 + 1%	57(-)
	増減額のうち機会費用の増減額 -

< 参考 >

補給金 出資金等の 19 年度予算計上額  
該当なし

## 5.分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

対象事業の範囲は、国立大学財務 経営センターにおける国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び施設費交付事業である。貸付規模については、平成 19年度貸付計画額 712億円及びその継続分の貸付を実行した場合について試算している。

分析期間は、上記 に基づき貸付を行い、その回収（最長 25年間）が完了するまでの 30年間となっている。

管理費については、施設整備勘定に係る経費として、人頭経費を人数按分により算出したものに物件費を合算して計上。施設費貸付事業経費は、新規貸付額の割合に基づき算出。債務償還事務経費は、借入残高の割合に基づき算出。

繰上償還及び貸倒償却については、現時点においては、見込んでいない。

## 6.補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

独立行政法人国立大学財務 経営センターは、国立大学法人等の施設整備等に必要な資金の貸付け及び交付等の業務を行うことにより 国立大学法人等の教育研究環境の整備充実等を図ることを目的としている。

その目的を遂行 達成するために必要となる管理費等の経費については、国からの運営費交付金により弁当てされているところである。

（根拠法令）

独立行政法人通則法第 46条

政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

## 7.特記事項など

施設整備勘定は事業に係る経理のみを行い、運営に必要な経費は、一般勘定において運営費交付金として受け入れている。

本分析では、財投対象外の一般勘定で受け入れる交付金のうち、財投対象である施設整備勘定の運営に必要な経費を政策コストとして認識し、計上している。

本分析については、財投機関債発行の際に債券内容説明書に掲載し、債券発行における R活動に活用する。

中期目標期間終了時の組織 業務の見直しの結論を平成 18 年中に得る独立行政法人等の見直しについて（平成 18 年 12 月 24 日付行政改革推進本部決定）」において、国立大学財務 経営センターが実施する事務及び事業について、融資等業務に特化することとされたが、本分析への影響は特段生じていない。

これまでの政策コストの推移は、以下のとおり

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
210 億円	80 億円	56 億円	57 億円

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	17年度末実績	18見込	19計画	区分	17年度末実績	18見込	19計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	126,538	122,358	113,350	流動負債	81,438	83,484	82,005
現金及び預金	922	8,153	8,641	一年以内返済予定長期借入金	2,121	4,030	5,750
有価証券	18,000	9,998	8,000	一年以内返済予定承継債務	76,548	76,837	73,798
たな卸資産	26,183	19,900	13,600	未払費用	2,769	2,616	2,457
未収収益	2,764	2,606	2,450	固定負債	898,617	883,850	874,902
一年以内回収予定長期貸付金	2,121	4,863	6,861	国立大学財務・経営センター債券	5,000	10,000	15,000
一年以内回収予定承継債務負担金債権	76,548	76,837	73,798	長期借入金	118,489	175,559	235,409
固定資産				承継債務	775,128	698,291	624,493
投資その他の資産	898,617	883,016	873,512	(負債合計)	980,054	967,333	956,906
長期貸付金	123,487	184,724	249,018				
承継債務負担金債権	775,128	698,291	624,493	利益剰余金	45,100	38,041	29,956
債券発行差金	2	2	1	国立大学財務・経営センター法第15条積立金	45,100	38,041	29,956
				当期未処分利益	-	-	-
				(うち当期総利益)	-	-	-
				(資本合計)	45,100	38,041	29,956
資産合計	1,025,155	1,005,374	986,863	負債・資本合計	1,025,155	1,005,374	986,863

## 損益計算書

(単位：百万円)

区分	17年度実績	18見込	19計画	区分	17年度実績	18見込	19計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	41,037	35,666	34,458	経常収益	29,870	28,607	26,373
業務費	12,303	8,733	8,754	処分用資産賃貸収入	728	733	616
財務費用	28,734	26,933	25,704	処分用資産売却益	13	-	-
当期総利益	-	-	-	施設費交付金収益	407	899	49
				財務収益	28,722	26,975	25,708
				経常損失	11,168	7,059	8,085
				当期純損失	11,168	7,059	8,085
				国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	11,168	7,059	8,085
合計	41,037	35,666	34,458	合計	41,037	35,666	34,458

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。